

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月10日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

【会社名】 協立情報通信株式会社

【英訳名】 Kyoritsu Computer & Communication Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 浩

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目9番10号

【電話番号】 03-3434-3141(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ長 蘆刈 正孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目9番10号

【電話番号】 03-3434-3141(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ長 蘆刈 正孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	4,575,535	4,567,432	6,189,983
経常利益 (千円)	181,428	266,335	282,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	119,824	181,142	196,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,541	180,229	198,477
純資産額 (千円)	1,337,597	1,536,168	1,415,784
総資産額 (千円)	2,639,171	2,703,857	2,556,596
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	100.13	151.35	164.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	100.08	151.27	164.42
自己資本比率 (%)	50.7	56.8	55.4

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	6.98	49.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性及地政学リスクによる金融資本市場の先行き不透明感があるものの、緩やかな回復が続きました。また、企業収益の改善により設備投資は徐々に増加し、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は振れを伴いながらも持ち直しております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界においては、労働生産性の向上や柔軟な働き方の必要性が高まり、「業務プロセスの改善」や「働き方改革」をキーワードにした市場が拡大する傾向にあります。

また、平成31年に向けて、高速・大容量通信や多接続、低遅延を同時に実現する「5G（第5世代移動通信システム）」の商用化に向けた動きが急加速したことにより、モバイル通信の利用が携帯電話以外のデバイスや幅広いシーンに広がるとともに、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）等の技術革新によって爆発的に増加したデータを、様々な産業分野の企業間で連携して利活用することにより、新たなビジネスモデル・付加価値の創出や社会課題の解決が期待されております。

さらに、携帯電話業界においては、急成長したMVNO（仮想移動体通信事業者）に対抗する施策を推進したことにより、大手キャリアでは低価格サービスのユーザーが増加する一方、総務省による携帯電話料金の値下げ要請もあり、既存ユーザーに対して充実したサービスやコンテンツを提供することによって売上を拡大し、顧客基盤をベースとした収益機会を創出することが課題となっております。

こうしたなか、当社グループでは、「新・中期経営計画（4カ年計画）」における3年目の「拡大」をテーマに、ソリューション事業とモバイル事業の融合による法人向け売上高の拡大を目標に掲げております。

また、「情報創造コミュニティー（*1）」を営業活動の中核として、主要パートナー企業5社（*2）と共同で各種フェア・イベントを定期的開催し、案件の創出に注力するほか、他社の製商品やサービスを融合し、顧客の情報化における課題解決に資する「経営情報ソリューションサービス（*3）」の提供に取り組んでまいりました。

春の法人向けキャンペーンの不振や個人向けタブレットの販売台数の減少などから、モバイル事業が減収となりましたが、ソリューション事業は総じて堅調に推移いたしました。また、下半期に入り、法人サービス事業において大型案件が増加したほか、一昨年10月の「情報創造コミュニティー」と「ドコモショップ茅場町店（現 八丁堀店）」の移転関連費用の剥落等により販売費及び一般管理費が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高4,567,432千円（前期比0.2%減）、営業利益261,242千円（同47.7%増）、経常利益266,335千円（同46.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益181,142千円（同51.2%増）となりました。

(*1) 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトに、当社グループの提案するソリューションを顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

(*2) 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。

(*3) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業においては、政府が進める「働き方改革」を背景に、生産性の向上や多様な働き方に対応するクラウドサービスやモバイル端末を活用したユニファイドコミュニケーション(*)や基幹業務システムの改善に関する提案を重点的に進めてまいりました。

また、平成29年10月にリニューアルいたしました「情報創造コミュニティー」では、各種講演会や展示会など、時流をとらえ、顧客やパートナー企業の価値創造に資する定期的なイベントの開催に注力した結果、来場社数が増加し、主要パートナー企業各社の製商品・サービスを融合した高付加価値ソリューションの提案や新規顧客の獲得に寄与いたしました。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,437,074千円(前期比4.6%増)、セグメント利益(営業利益)219,019千円(同57.0%増)となりました。

(*) 電話、チャット、メール、Web会議などさまざまな通信・コミュニケーション手段をひとつのシステム上で統合して利用できるようにする技術や仕組みをいいます。

〔モバイル事業〕

店舗事業においては、「ドコモマイショップ会員」向けのサービスの充実を図るとともに、顧客一人ひとりにマッチしたサービスやスマホアプリを提案するなど、当社独自のきめ細かな接客を通して、顧客に選ばれる店舗を目指してまいりました。

また、法人サービス事業においては、ソリューション事業の部門との連携を深めるとともに、ドコモショップ近隣企業への職域活動や各種フェア・イベントを足掛かりとした新規顧客の開拓と回線数の拡大に取り組んでまいりました。

春の法人向けキャンペーンの不振や新型iPhone発売前の買い控えもあり、販売台数は前期を下回る結果となりました。しかしながら、下半期に入り、法人サービス事業も復調したほか、平成29年10月に日本橋茅場町から移転したドコモショップ八丁堀店の移転関連費用の剥落等により販売費及び一般管理費が減少いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高3,130,358千円(前期比2.2%減)、セグメント利益(営業利益)42,223千円(前期比12.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,703,857千円となり、前連結会計年度末と比べ147,261千円の増加となりました。主たる要因は、受取手形及び売掛金が40,832千円減少しましたが、現金及び預金が118,086千円、商品が41,397千円及び仕掛品が30,786千円増加した結果によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,167,688千円となり、前連結会計年度末と比べ26,877千円の増加となりました。主たる要因は、未払法人税等が41,581千円減少しましたが、支払手形及び買掛金が28,417千円、賞与引当金が40,300千円増加した結果によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は1,536,168千円となり、前連結会計年度末と比べ120,384千円の増加となりました。主たる要因は、期末配当による剰余金処分により59,843千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により181,142千円増加した結果によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,204,500	1,204,500	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準の株式
計	1,204,500	1,204,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日		1,204,500		203,375		3,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,196,100	11,961	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	1,204,500		
総株主の議決権		11,961	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立情報通信株式会社	東京都港区浜松町 一丁目9番10号	7,600		7,600	0.63
計		7,600		7,600	0.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	石崎 典夫	平成30年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名(役員の中の女性の比率 -%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,140	755,227
受取手形及び売掛金	548,327	507,494
商品	136,914	178,312
仕掛品	39,229	70,016
原材料及び貯蔵品	2,373	9,781
その他	161,167	174,372
貸倒引当金	571	368
流動資産合計	1,524,582	1,694,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	290,896	276,576
工具、器具及び備品（純額）	71,280	67,383
土地	285,833	285,833
その他（純額）	4,759	4,210
有形固定資産合計	652,770	634,004
無形固定資産	3,297	5,024
投資その他の資産		
敷金及び保証金	257,448	256,615
その他	123,906	119,756
貸倒引当金	5,409	6,379
投資その他の資産合計	375,946	369,993
固定資産合計	1,032,013	1,009,021
資産合計	2,556,596	2,703,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,825	417,242
1年内返済予定の長期借入金	9,372	8,591
未払法人税等	86,726	45,144
賞与引当金	66,000	106,300
その他	214,489	238,844
流動負債合計	765,412	816,122
固定負債		
長期借入金	32,138	25,890
退職給付に係る負債	240,784	242,547
資産除去債務	49,347	49,896
その他	53,129	33,232
固定負債合計	375,398	351,566
負債合計	1,140,811	1,167,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,375	203,375
資本剰余金	147,825	147,825
利益剰余金	1,066,712	1,188,011
自己株式	5,239	5,241
株主資本合計	1,412,672	1,533,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,111	2,198
その他の包括利益累計額合計	3,111	2,198
純資産合計	1,415,784	1,536,168
負債純資産合計	2,556,596	2,703,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	4,575,535	4,567,432
売上原価	3,084,437	3,062,113
売上総利益	1,491,098	1,505,318
販売費及び一般管理費	1,314,218	1,244,076
営業利益	176,879	261,242
営業外収益		
受取利息	137	9
受取配当金	61	65
受取家賃	1,853	1,822
その他	3,777	4,507
営業外収益合計	5,830	6,404
営業外費用		
支払利息	1,172	823
ゴルフ会員権評価損	-	400
その他	109	87
営業外費用合計	1,282	1,311
経常利益	181,428	266,335
税金等調整前四半期純利益	181,428	266,335
法人税、住民税及び事業税	82,572	92,898
法人税等調整額	20,968	7,705
法人税等合計	61,604	85,193
四半期純利益	119,824	181,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,824	181,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	119,824	181,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	913
その他の包括利益合計	716	913
四半期包括利益	120,541	180,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,541	180,229
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	51,038千円	39,139千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	59,834	50	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	59,843	50	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,373,620	3,201,915	4,575,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,373,620	3,201,915	4,575,535
セグメント利益	139,495	37,384	176,879

- (注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,437,074	3,130,358	4,567,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,437,074	3,130,358	4,567,432
セグメント利益	219,019	42,223	261,242

- (注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	100円13銭	151円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	119,824	181,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	119,824	181,142
普通株式の期中平均株式数(株)	1,196,689	1,196,865
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	100円08銭	151円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	646	632
(うち新株予約権)	(646)	(632)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月7日

協立情報通信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡久依

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細野和寿

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立情報通信株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立情報通信株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。